

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 7 日

評価対象事業		評価者	市民税課長 片瀬 由久		
総務-18	実施事業	市民税賦課事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民税課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民税の納税義務者等
意図	地方税法に規定する普通税等の確保のため。
効果	市民税の賦課決定等を行う。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に居住する個人及び市外に居住し、市内に事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税した。 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数	107,517人	108,959	事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	41,279	29,395	当初予算(千円)	39,398
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	41,279	29,395	一般財源	39,398
	人員配置数	18.5	17.5	人員配置数	20.1
			会計年度任用職員配置数	12.0	
事業経費運営	人件費(千円)	143,369	141,423	人件費(千円)	175,715
	総事業費(千円)	184,648	170,818	総事業費(千円)	215,113
	市民1人当りの経費(円)	1,047	968	市民1人当りの経費(円)	1,218
	対象者1人当りの経費(円)	1,717	1,568	対象者1人当りの経費(円)	1,821

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない	
有効性	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある	
	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない	
公平性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事務事業の内容を見直し、事務効率の向上を図りながらも、法令に従った課税事務を行っていく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	実施が義務付けられている業務であるが、適正な課税に努めながら、常に事務改善を検討している。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の知識及び技術の向上に努めていく。 ・効率的な事務処理を目指し、超過勤務を削減する。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の知識及び技術の向上のために研修等を充実させた。 ・効率的な事務処理を進めるため、市民向けの課税の説明書等をわかりやすく改善した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・経験年数の長い職員の異動による事務処理効率の低下が否めないため、職員の知識及び技術のさらなる向上に努め、効率的な事務処理を目指し、超過勤務の削減に努める。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考					
当該指標を設定した理由		年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
		目標値							
		実績値							
		達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--